

[別紙 2]

論文審査の結果の要旨

申請者氏名 空閑 信憲

「推測変分による不完全競争市場の計量分析」と題する本研究は、日本の酪農及びコメ市場における不完全競争性について定量的に把握した上で、政策分析を行うことを試みたものである。これらの市場における不完全競争状況は、通常、完全競争あるいは独占といった両極端の状況ではなく、これらの中間の状況にある。このため、本研究では、そのような中間的状況を定量的に分析するため、一貫して新実証産業組織論で用いられる推測変分を用いて不完全競争性を明らかにしている。本研究の目的は、推測変分モデルを用いた定量的な農産物・食品市場の実証分析の可能性及び課題を確認することにより、当該市場の不完全競争性に関する実証研究の更なる発展に貢献することである。

第1章では、日本国内のプロセスチーズ市場における売り手間に存在する競争戦略に焦点を当て、その不完全競争性について分析している。国内プロセスチーズ市場は、国産品及びフランス産品が支配的であり、かつ、各産品の供給者は少数の大企業に限られている。さらに、各産品ともそれぞれ特有の商品特性を持っている。このような特色を踏まえ、分析に際しては、異質寡占モデルを適用して、当該市場の不完全競争性を分析している。この分析により、当該市場における一定の不完全競争性の存在を明らかにしている。

第2章では、買い手間に存在する相互依存性によって引き起こされる不完全競争性について焦点を当てている。具体的には、2007年に発生した日本国内のバター不足の状況下における消費者の買い急ぎ、買占めの行動を、消費者が感じる市場感応弾性値をバター需要関数に組み込んで分析を行っている。この分析により、2007年秋から2008年夏にかけて発生したバター価格の急激な値上げに伴い、2007年9月においてバター需要構造が変化した可能性を示し、その後も断続的に過度のバター需要超過が発生している可能性を明らかにしている。

本研究における申請者の最大の関心は、不完全競争モデルの構築と当該モデルを用いた農業政策分析の実証可能性である。そこで、第3章及び第4章においては、推測変分の分析枠組みを組み込んだ計量モデルを構築し、市場の不完全競争性を踏まえた政策シミュレーション分析を実施している。

第3章では、主要な酪農品輸出入国を分析対象とした国際酪農品市場に関する部分均衡モデルを構築し、各国の酪農品に対する国内価格差別措置と国境保護措置に関するシミュレーション分析を実施している。これらの分析により、国内価格差別措置の貿易歪曲性を左右する主な要因は酪農品の貿易量であること、また、加工用原料乳生産量の多くが酪農品として輸出される国においては、国内価格差別措置の貿易歪曲性は、酪農品に対する輸出補助金のそれを上回ることを明らかにしている。

第4章では、分析の焦点を生産調整政策に移し、当該政策が存在する日本のコメ市場の不完全競争性について、推測変分を用いた定量化を試みている。その上で、コメの生産調整政策を組み込んだ主要土地利用型作物政策に関する計量モデルを構築し、TPP交渉妥結に関する政策シミュレーション分析を実施している。これらの分析により、現行の生産調整政策による市場支配力は、小・中規模階農家においては、比較的大きい一方で、大規模農家では小さいこと、また、TPP協定交渉妥結により、コメの2次関税が削減される場合には、生産調整政策の廃止が余儀なきに至る可能性が高いことなどを示唆している。

農産物・食品市場における貿易自由化及び国際的な寡占競争化は今後とも進展する方向にある。その影響は、先進諸国のみならず、発展途上国にも影響を及ぼしており、特に、小農の多い発展途上国においては、農産物市場や農業生産要素市場の不完全競争性が農家に与える影響は看過できない課題である。このため、当該市場に関する実態分析を行う際には、的確な競争構造を分析枠組みに組み込む必要があり、本研究で用いられている推測変分モデルはそのような市場分析に有効なモデルの1つであると考えられる。

以上、本研究は、日本の酪農及びコメ市場を事例とした実証分析を通じて、推測変分を用いた不完全競争性の定量化及び関連政策分析に取り組んだものである。特に、推測変分の枠組みを用いて国内価格差別措置及び生産調整政策を表現し、これらの政策が主要農産物の生産、消費及び貿易に与え得る影響を定量的に評価できる分析枠組みを提示しているところに本研究の意義と貢献を見出すことができる。また、農産物・食料市場の競争環境が国内外で変化している中で、本研究は農業・食料市場の不完全競争性に対する政策対応や国際交渉を検討する際の基礎資料としても貢献するものと考えられる。よって、審査委員一同は本論文が博士（農学）の学位論文として価値あるものと認めた。